

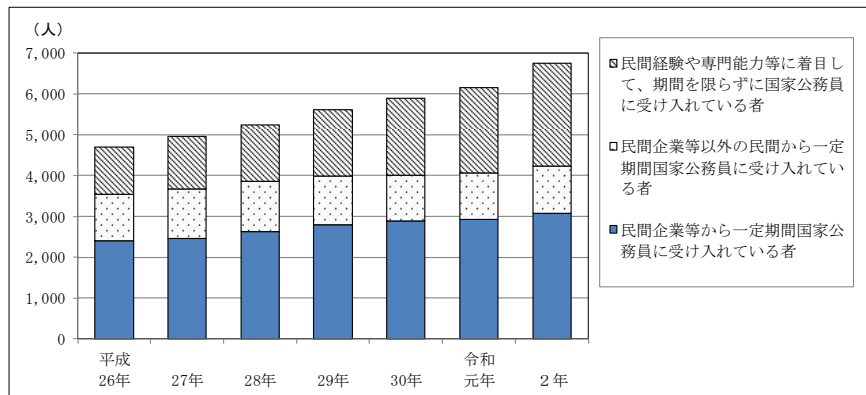
○公表資料P1、2「1 受入状況の概要」  
(正)

1 受入状況の概要

令和2年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	6,749人	(対前年増減) (+593人)
うち ①民間企業等(民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等)から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,083人	(+161人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間(行政執行人以外)の独立行政法人、公益法人等から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,156人	(+22人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者(経験者採用試験による採用者(966人(+278人))を含む。)	2,510人	(+410人)

図1 民間から国への受入者数の推移(平成26年～令和2年) (注)



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表1 民間から国への受入者数の推移(平成26年～令和2年) (注)

区分	年	(単位：人)						
		平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
総数		4,691	4,970	5,246	5,622	5,894	6,156	6,749
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922	3,083
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,130	1,212	1,225	1,187	1,127	1,134	1,156
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100	2,510

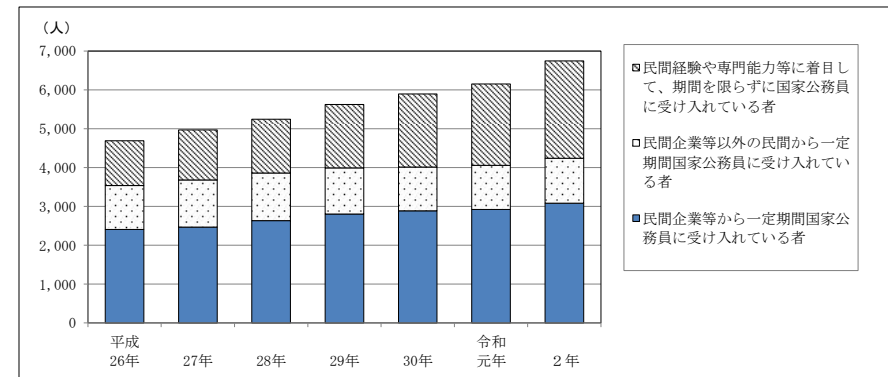
(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

1 受入状況の概要

令和2年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	6,746人	(対前年増減) (+592人)
うち ①民間企業等(民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等)から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,083人	(+161人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間(行政執行人以外)の独立行政法人、公益法人等から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,155人	(+22人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者(経験者採用試験による採用者(966人(+278人))を含む。)	2,508人	(+409人)

図1 民間から国への受入者数の推移(平成26年～令和2年) (注)



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表1 民間から国への受入者数の推移(平成26年～令和2年) (注)

区分	年	(単位：人)						
		平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
総数		4,691	4,970	5,246	5,622	5,893	6,154	6,746
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922	3,083
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,130	1,212	1,225	1,187	1,126	1,133	1,155
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,099	2,508

(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

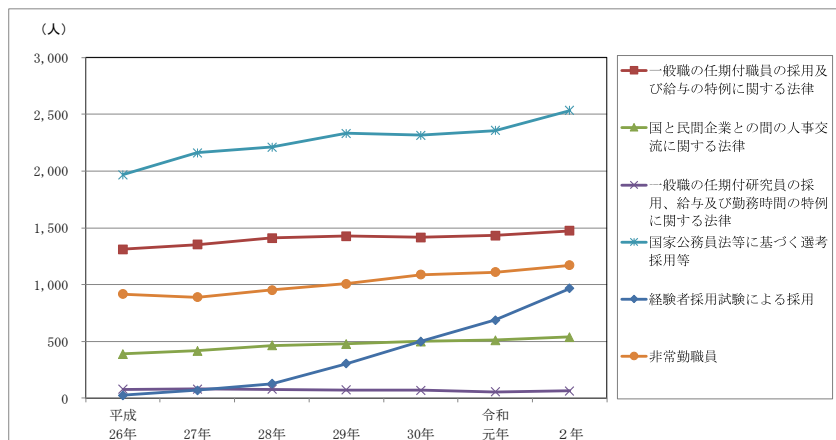
○公表資料P3、4「4 制度別受入状況」  
(正)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	対前年増減
○常勤職員	5,577人	(+530人)
うち		
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,474人	(+41人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	539人	(+27人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	65人	(+9人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,533人	(+175人)
・経験者採用試験による採用	966人	(+278人)
○非常勤職員	1,172人	(+63人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成26年～令和2年) (注)



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表3 制度別受入者数の推移 (平成26年～令和2年) (注)

制度	年						
	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
総数	4,691	4,970	5,246	5,622	5,894	6,156	6,749
常勤職員	3,775	4,082	4,293	4,615	4,805	5,047	5,577
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,474
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	391	418	465	478	500	512	539
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	78	80	78	73	71	56	65
国家公務員法等に基づく選考採用等	1,969	2,162	2,210	2,332	2,317	2,358	2,533
経験者採用試験による採用	26	69	129	305	500	688	966
非常勤職員	916	888	953	1,007	1,089	1,109	1,172

(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

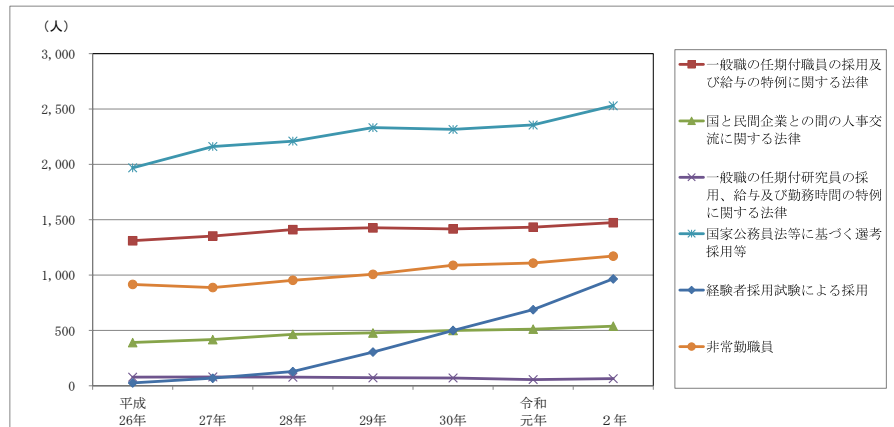
(誤)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	対前年増減
○常勤職員	5,574人	(+529人)
うち		
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,474人	(+41人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	539人	(+27人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	65人	(+9人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,530人	(+174人)
・経験者採用試験による採用	966人	(+278人)
○非常勤職員	1,172人	(+63人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成26年～令和2年) (注)



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表3 制度別受入者数の推移 (平成26年～令和2年) (注)

制度	年						
	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
総数	4,691	4,970	5,246	5,622	5,893	6,154	6,746
常勤職員	3,775	4,082	4,293	4,615	4,804	5,045	5,574
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,474
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	391	418	465	478	500	512	539
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	78	80	78	73	71	56	65
国家公務員法等に基づく選考採用等	1,969	2,162	2,210	2,332	2,316	2,356	2,530
経験者採用試験による採用	26	69	129	305	500	688	966
非常勤職員	916	888	953	1,007	1,089	1,109	1,172

(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

○公表資料P5「5 府省等別等受入状況」

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(正)

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和2年10月1日現在、単位：人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業		弁護士・公認会計士等		大学教授等		左記以外の民間から受け入れている者		左記以外の民間から受け入れている者			
			常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
内閣官房	382	277	253	66	187	8	0	8	16	0	16	74	31	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	285	232	212	31	181	12	6	6	8	6	2	49	4	
宮内庁	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
公正取引委員会	65	7	0	0	0	7	7	0	0	0	0	2	56	
警察庁	11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6	
個人情報保護委員会	35	26	20	7	13	5	4	1	1	1	0	0	9	
カジノ管理委員会	7	7	2	1	1	5	5	0	0	0	0	0	0	
金融庁	429	267	144	114	30	123	120	3	0	0	0	31	131	
消費者庁	79	58	32	16	16	23	23	0	3	3	0	11	10	
復興庁	36	23	22	0	22	1	0	1	0	0	0	13	0	
総務省	82	72	61	30	31	8	7	1	3	3	0	8	2	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	448	46	1	0	1	31	21	10	14	2	12	27	375	
外務省	394	132	124	106	18	8	8	0	0	0	0	79	183	
財務省	838	170	61	35	26	106	94	12	3	3	0	10	658	
文部科学省	121	62	50	27	23	7	7	0	5	3	2	35	24	
厚生労働省	605	157	91	73	18	9	9	0	57	54	3	221	227	
農林水産省	359	77	69	38	31	7	7	0	1	1	0	210	72	
経済産業省	811	670	513	438	75	146	128	18	11	10	1	94	47	
国土交通省	877	330	308	228	80	18	18	0	4	1	3	142	405	
環境省	805	421	407	310	97	6	6	0	8	3	5	132	252	
防衛省	26	12	6	5	1	1	1	0	5	1	4	14	0	
会計検査院	34	23	10	6	4	7	3	4	6	0	6	3	8	
人事院	16	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
計	6,749	3,083	2,400*	1,545	855	538	474	64	145	91	54	1,156	2,510	

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(注) 民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

(誤)

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和2年10月1日現在、単位：人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業		弁護士・公認会計士等		大学教授等		左記以外の民間から受け入れている者		左記以外の民間から受け入れている者			
			常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
内閣官房	382	277	253	66	187	8	0	8	16	0	16	74	31	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	285	232	212	31	181	12	6	6	8	6	2	49	4	
宮内庁	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
公正取引委員会	65	7	0	0	0	7	7	0	0	0	0	2	56	
警察庁	11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6	
個人情報保護委員会	35	26	20	7	13	5	4	1	1	1	0	0	9	
カジノ管理委員会	7	7	2	1	1	5	5	0	0	0	0	0	0	
金融庁	429	267	144	114	30	123	120	3	0	0	0	31	131	
消費者庁	79	58	32	16	16	23	23	0	3	3	0	11	10	
復興庁	36	23	22	0	22	1	0	1	0	0	0	13	0	
総務省	82	72	61	30	31	8	7	1	3	3	0	8	2	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	448	46	1	0	1	31	21	10	14	2	12	27	375	
外務省	394	132	124	106	18	8	8	0	0	0	0	79	183	
財務省	838	170	61	35	26	106	94	12	3	3	0	10	658	
文部科学省	121	62	50	27	23	7	7	0	5	3	2	35	24	
厚生労働省	603	157	91	73	18	9	9	0	57	54	3	221	225	
農林水産省	359	77	69	38	31	7	7	0	1	1	0	210	72	
経済産業省	811	670	513	438	75	146	128	18	11	10	1	94	47	
国土交通省	876	330	308	228	80	18	18	0	4	1	3	141	405	
環境省	805	421	407	310	97	6	6	0	8	3	5	132	252	
防衛省	26	12	6	5	1	1	1	0	5	1	4	14	0	
会計検査院	34	23	10	6	4	7	3	4	6	0	6	3	8	
人事院	16	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
計	6,746	3,083	2,400*	1,545	855	538	474	64	145	91	54	1,155	2,508	

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(注) 民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。